



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	116,596	2.6	2,152	28.8	2,398	19.4	1,684	30.1
2025年3月期第1四半期	113,687	2.7	1,671	13.2	2,008	17.6	1,294	△61.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,326百万円（35.0％） 2025年3月期第1四半期 1,724百万円（△26.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	80.07	79.83
2025年3月期第1四半期	61.63	61.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	265,382	109,007	40.9
2025年3月期	287,635	109,416	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 108,454百万円 2025年3月期 108,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	72.00	—	118.00	190.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	76.00	—	114.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	259,000	4.3	7,100	29.1	7,200	19.7	4,800	30.1	228.23
通期	550,000	4.1	17,700	12.3	18,000	12.4	12,000	17.2	570.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) HENKO(S) PTE. LTD. ほか 5 社
除外 1社 (社名) (株) 高千穂

(注) 2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である(株)サンエイは、同社を存続会社として、当社の連結子会社である(株)高千穂を吸収合併しております。本合併に伴い、(株)高千穂を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	22,100,000株	2025年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,064,812株	2025年3月期	1,068,339株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	21,035,220株	2025年3月期1Q	21,005,510株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期1Q 206,477株、2025年3月206,477株)。また、期中平均株式数(四半期累計)には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期1Q 206,477株、2025年3月期1Q 223,038株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかに回復しました。一方、米国の通商政策や地政学リスクなどにより先行きは引き続き不透明な状況となりました。また、特に建設業や物流業を中心に人手不足が顕在化し、工事遅延や工期の長期化、事業縮小などの影響が懸念されます。

工業分野では、一部の半導体や航空機関連産業などに底堅い設備投資需要がみられました。住宅分野では、法改正前の駆け込み需要の反動により戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が一時的に落ち込んだものの、省エネ関連や機能性の高い商品の需要が堅調に推移しました。建設分野では、社会インフラに関連する需要が高まりました。

海外では、米国の通商政策などの影響により先行きの不透明感が高まったものの、インドやインドネシアなど東南アジア地域で景気が底堅く推移しました。一方、中国では景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の中、2026年に当社は創業360年を迎えます。併せて、2026年3月期は「ユアサビジョン360」の最終(3rd)ステージと中期経営計画「Growing Together 2026」の最終年度となります。引き続き、「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」による企業価値の向上に取り組み、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、ビジネス変革を推進しています。

「風土改革」では、働きがい向上と人間尊重をテーマとしたYUASA PRIDEプロジェクトにより社員のエンゲージメントを高め、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材の育成に取り組んでいます。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出を進め、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では、2026年3月までに当社グループのCO₂排出量30%削減(2023年3月期比)を目指すとともに、お取引先さまのカーボンニュートラルを支援するグリーン事業を全社で推進しています。

成長戦略の推進として、ロボット・AIデジタル戦略においては、AI外観検査装置「F[ai]ND OUTシリーズ」の機能を強化しました。また、国土交通省が推進するウォークアブルなまちづくりに向けた実証実験(Art Walk御堂筋・ヨコハマニシグチ OPEN PARK)への参画を通じ、当社のネットワークを活かした魅力的な滞在空間の創出に取り組みました。

海外戦略では、地域戦略の強化に向け、現地法人の営業拠点をインド・チェンナイ(同国4カ所目)及びベトナム・ダナン(同国3カ所目)に開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.6%増の1,165億96百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が21億52百万円(前年同四半期比28.8%増)、経常利益は23億98百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比30.1%増の16億84百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間から、HENKO(S)PTE. LTD.ほか5社を連結の範囲に、株式会社アルファTKGを持分法適用の範囲に含めております。

また、当社は創業360年を機にさらなる成長と発展を目指す決意を込め、2026年4月1日より商号を「株式会社YUASA」とすることを、2025年6月25日開催の第146回定時株主総会にて決議いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業において、通商政策等の影響により一部で生産の見直しがみられ、切削工具及び工作機械周辺機器の販売が低調に推移しました。

このような状況の中、カーボンニュートラルの実現に向けた太陽光・蓄電池・省エネ商材の販売と提案に取り組みました。また、人手不足対策としてスマートファクトリーの実現に向けた自動化提案を進め、製造現場の労働環境改善のためのインフラ設備構築等の商材については堅調に推移しましたが、売上高は163億95百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内において、データセンター関連の設備投資需要は底堅く推移したものの、車載用半導体の需要低迷や米国の相互関税の不確実性から、投資計画の見直しなどにより商談の長期化がみられ、厳しい受注環境が続きました。海外では、通商政策の動向に引き続き注意を払う必要があるものの、現地生産の空調機、半導体関連装置の設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、オリジナル商品の展開を通じた脆性材加工分野や精密板金市場、測定分野への販路拡大、工場内物流やカーボンニュートラルといった工場設備全般へのソリューション提案を強化しました。加えて、省力化や省エネ関連の補助金を活用した設備投資の促進に取り組んだ結果、売上高は223億91百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が引き続き低調な中、マンションやリフォーム需要が堅調に推移し、住宅設備機器は底堅い動きとなりました。また、エネルギー価格の高止まりや、カーボンニュートラル、職場における熱中症対策義務化への対応を見据えた需要により空調関連機器や管材商品も堅調に推移しました。

このような状況の中、夏の電力需要の増加を見据えた省エネ関連の設備投資及び非住宅向けの管材商品・高効率空調機の販売が増加したことに加え、猛暑予想から家庭用エアコンの販売も堅調に推移しました。また、カーボンニュートラル対応に向けた太陽光パネル・産業用蓄電池など再生可能エネルギー分野においても、システム提案とエンジニアリング機能強化に努めた結果、売上高は472億40百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、資材・人件費の上昇が続き、首都圏での再開発案件などの需要が一服し、厳しい市場環境となりました。また引き続き、商業施設・店舗や学校向けの公共エクステリア製品の販売も伸び悩みました。一方、自然災害・交通事故対策商品などの社会インフラの投資は底堅く推移し、監視管理システムなどの防犯商品も需要が増加しました。

このような状況の中、再生可能エネルギーを活用したソーラーカーポートの提案やウォークアブルな街づくりに貢献する外構・エクステリア製品のパッケージ提案、建築に係わる製作金物や機能提案、及び子育て支援・再配達削減を目的とした宅配ボックスの拡販に注力しましたが、売上高は122億65百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、機械・資材価格の上昇、建設業の働き方改革、建設技能者不足による工事遅延などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、現場課題を解決できる商材に注力し、特に建設現場のCO₂見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品や海外輸入商品の販売を強化するとともに、行政機関に対して防災・減災・BCP関連商材の提案を推進しました。また中古建機・農機等のオークション事業をはじめ、労働環境改善商品や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は82億83百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン需要が引き続き減少する中、政府による燃料油補助金の継続等により、国内市況の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、付加価値の高い洗車、車検、コーティングなどの他、レンタカーやカーメンテナンス事業等のサービス強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組んだ結果、売上高は44億24百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、エネルギー価格の高止まりなどにより個人消費が低迷する中、猛暑対策商品として省エネ性能を向上させた新機種の投入、熱中症対策商品の開発などに注力し、消費者ニーズへの対応に努めました。木材事業では、新設住宅着工戸数の減少が続く中、建築基準法の改正による前期末の駆け込み需要の反動から、建築用の木材需要は厳しい状況が続きましたが、国産材を用いた用途提案に注力するとともに、新商品・新市場開拓を進めました。

この結果、売上高は55億95百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて222億53百万円減少し、2,653億82百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が214億68百万円、現金及び預金が67億94百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が18億53百万円増加したことなどによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて218億44百万円減少し、1,563億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が138億17百万円、未払法人税等が34億65百万円それぞれ減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少し、1,090億7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が10億62百万円増加した一方で、利益剰余金が10億34百万円減少したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は、40.9%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日付「2025年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,854	37,060
受取手形、売掛金及び契約資産	105,374	83,906
電子記録債権	38,905	41,163
棚卸資産	18,253	20,106
その他	3,996	3,898
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	210,333	186,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,159	39,110
その他（純額）	6,321	6,228
有形固定資産合計	45,481	45,339
無形固定資産		
のれん	2,219	2,399
その他	8,836	10,168
無形固定資産合計	11,055	12,567
投資その他の資産		
その他	20,821	21,465
貸倒引当金	△56	△64
投資その他の資産合計	20,765	21,400
固定資産合計	77,302	79,308
資産合計	287,635	265,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,545	78,727
電子記録債務	54,200	51,769
短期借入金	4,200	2,630
未払法人税等	3,842	377
賞与引当金	3,321	1,735
役員賞与引当金	80	—
その他	11,933	12,397
流動負債合計	170,124	147,638
固定負債		
長期借入金	2,490	2,451
株式給付引当金	310	324
役員株式給付引当金	188	199
退職給付に係る負債	1,193	1,201
その他	3,911	4,558
固定負債合計	8,095	8,736
負債合計	178,219	156,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,755	6,756
利益剰余金	79,637	78,603
自己株式	△2,976	△2,967
株主資本合計	104,060	103,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	4,176
繰延ヘッジ損益	△17	△15
為替換算調整勘定	1,649	1,218
退職給付に係る調整累計額	40	37
その他の包括利益累計額合計	4,786	5,418
新株予約権	123	113
非支配株主持分	445	440
純資産合計	109,416	109,007
負債純資産合計	287,635	265,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	113,687	116,596
売上原価	101,170	102,943
売上総利益	12,517	13,653
販売費及び一般管理費	10,845	11,500
営業利益	1,671	2,152
営業外収益		
受取利息	412	24
受取配当金	107	121
持分法による投資利益	—	73
その他	119	79
営業外収益合計	640	298
営業外費用		
支払利息	283	43
その他	20	9
営業外費用合計	303	53
経常利益	2,008	2,398
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,008	2,399
法人税等	696	703
四半期純利益	1,311	1,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294	1,684

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,311	1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	1,062
繰延ヘッジ損益	△39	2
為替換算調整勘定	237	△431
退職給付に係る調整額	△20	△2
その他の包括利益合計	412	630
四半期包括利益	1,724	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702	2,316
非支配株主に係る四半期包括利益	21	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	517百万円	363百万円
のれんの償却額	88	68

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	18,403	21,428	43,323	12,827	7,848	4,335	108,166	5,520	113,687	—	113,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,347	1,096	2,401	1,271	1,202	10	9,329	135	9,465	△9,465	—
計	21,750	22,525	45,725	14,098	9,051	4,345	117,496	5,656	123,153	△9,465	113,687
セグメント利益又は損失 (△)	461	449	1,238	428	131	14	2,724	△0	2,723	△1,051	1,671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,051百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,395	22,391	47,240	12,265	8,283	4,424	111,001	5,595	116,596	—	116,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,696	833	2,537	1,250	1,342	11	9,672	186	9,858	△9,858	—
計	20,092	23,224	49,778	13,516	9,625	4,436	120,673	5,782	126,455	△9,858	116,596
セグメント利益	345	597	1,702	296	246	18	3,207	76	3,283	△1,130	2,152

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,130百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ユアサ商事株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三ッ木 最文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 部 誠
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているユアサ商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。